

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー 上場取引所 東
 コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6550-9307
 四半期報告書提出予定日 2022年11月4日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	15,500	54.6	1,775	△42.6	7,660	128.4	5,784	185.1
2021年12月期第3四半期	10,023	△29.0	3,092	△44.2	3,354	△27.3	2,029	△34.1

（注）包括利益 2022年12月期第3四半期 7,391百万円（192.6%） 2021年12月期第3四半期 2,526百万円（△15.5%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	191.59	—
2021年12月期第3四半期	67.44	67.23

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	145,178	48,113	33.0
2021年12月期	101,764	41,679	40.8

（参考）自己資本 2022年12月期第3四半期 47,977百万円 2021年12月期 41,549百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00
2022年12月期	—	16.00	—		
2022年12月期（予想）				16.00	32.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,400	37.5	3,000	△20.5	7,900	67.9	6,400	119.1	212.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	30,731,200株	2021年12月期	30,731,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	540,420株	2021年12月期	540,392株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	30,190,798株	2021年12月期3Q	30,084,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）における世界経済は、ウクライナ紛争などに端を発した食品・エネルギー価格の高止まりにより、インフレ対応に各国が迫られる状況が続いております。ドイツなど欧州主要国では、エネルギー利用の節約による生産面からの経済下押し要因が懸念されております。また米国では、インフレ抑制に向けて積極的な金融引き締めを続けており、米国ドルの独歩高に伴う金融面からの新興国経済への悪影響が懸念されております。

一方、日本においては、米国やユーロ圏と比較すると低水準のインフレ率にとどまっております。コロナ禍で積みあがった過剰貯蓄、及び政府の物価対策による底堅い個人消費に加えて、企業の活発な設備投資が下支えとなり、コロナ禍で落ち込んだ経済からの緩やかな回復が期待されております。

このような経済情勢の中、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、6,785百万円（前年同期比15.9%減）となりました。投資家の需要は底堅いものの、商品不足により、商品出資金販売額は、前期並みの38,999百万円（前年同期比2.3%減）に留まりました。商品組成額は、131,525百万円（前年同期比121.7%増）となり、組成環境は活発化してきており、今後のマーケット環境の活性化が期待されます。

環境エネルギー事業の売上高は、7,132百万円（前年同期比456.6%増）となりました。6月に、自社で保有していた太陽光発電所のうち、14件を一つの利回り商品として金融機関等の機関投資家に販売したことが寄与いたしました。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、938百万円（前年同期比427.1%増）となりました。退役航空機を解体した各部品を管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するパーツアウト事業、並びに旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。

当第3四半期連結累計期間と前第3四半期連結累計期間との増減額、増減率は下表のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率（%）
売上高	10,023	15,500	5,477	54.6
営業利益	3,092	1,775	△1,316	△42.6
経常利益	3,354	7,660	4,306	128.4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,029	5,784	3,755	185.1

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は145,178百万円となり、前連結会計年度末に比べて43,413百万円増加しました。これは主に、信託受益権が20,995百万円、商品出資金が13,777百万円及び現金及び預金が6,198百万円それぞれ増加し、立替金が2,031百万円及び売掛金が1,509百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は97,064百万円となり、前連結会計年度末に比べて36,979百万円増加しました。これは主に、短期借入金が27,393百万円、長期借入金が5,152百万円及び契約負債が3,196百万円（前年度末において前受収益に計上することとしていた出資金に係る手数料は当第3四半期連結会計期間末においては契約負債に計上。契約負債について前年度末の前受収益残高と比較した場合、前年度比2,031百万円の増加）それぞれ増加し、社債が2,135百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は48,113百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,434百万円増加しました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益5,784百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では修正の予定はございませんが、業績予想修正の必要が生じた場合には、速やかに適時開示にてお知らせいたします。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、航空会社等の賃借人の業績悪化及び金融機関の融資条件変化による組成機会の減少、中堅・中小企業を中心とした投資家の投資意欲の減退及びオペレーティング・リース事業に係る保有資産価値の下落が生じる可能性があります。

また、当社グループ社員が新型コロナウイルスに感染し社内感染が拡大したために、事業所の一時閉鎖や事業の一部休業等が生じた場合には、当社グループの事業運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、お客様、お取引先様及び役職員の安全・安心のため、ソーシャルディスタンスの確保、マスク着用及び健康管理の徹底に取り組んでおります。

さらに、当社グループは、資産の評価等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。しかしながら、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、感染拡大前の状況に戻るには、今後1年ないし2年程度を要するとの仮定のもと会計上の見積りを行っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず、上記要因により、売上高の減少、保有資産価値の下落及び事業運営への支障等が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,314	18,513
売掛金	7,420	5,910
商品	9,817	9,974
商品出資金	18,871	32,649
信託受益権	—	20,995
未成業務支出金	281	436
前渡金	13,191	12,086
立替金	8,568	6,536
短期貸付金	1,379	2,717
未収入金	773	1,484
営業投資有価証券	1,967	2,263
その他	2,102	2,081
流動資産合計	76,687	115,650
固定資産		
有形固定資産	355	473
無形固定資産	360	452
投資その他の資産		
投資有価証券	11,471	11,820
長期貸付金	11,150	14,621
その他	1,631	2,040
投資その他の資産合計	24,253	28,483
固定資産合計	24,969	29,409
繰延資産		
社債発行費	106	118
繰延資産合計	106	118
資産合計	101,764	145,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270	533
業務未払金	68	123
短期借入金	38,931	66,325
1年内返済予定の長期借入金	2,657	2,000
1年内償還予定の社債	1,715	5,287
未払金	129	24
前受収益	1,164	—
契約負債	—	3,196
未払法人税等	1,377	2,156
賞与引当金	338	517
その他	1,655	1,367
流動負債合計	48,310	81,532
固定負債		
社債	5,754	3,619
長期借入金	5,702	10,854
その他	318	1,058
固定負債合計	11,775	15,532
負債合計	60,085	97,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,679	11,679
資本剰余金	11,621	11,621
利益剰余金	19,011	23,829
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	40,842	45,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320	114
為替換算調整勘定	386	2,202
その他の包括利益累計額合計	706	2,317
新株予約権	8	8
非支配株主持分	121	127
純資産合計	41,679	48,113
負債純資産合計	101,764	145,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	10,023	15,500
売上原価	3,524	9,686
売上総利益	6,498	5,814
販売費及び一般管理費	3,406	4,038
営業利益	3,092	1,775
営業外収益		
受取利息	157	245
商品出資金売却益	171	111
受取手数料	168	9
為替差益	789	5,489
持分法による投資利益	120	1,283
その他	146	182
営業外収益合計	1,553	7,321
営業外費用		
支払利息	387	496
支払手数料	852	890
その他	52	49
営業外費用合計	1,292	1,436
経常利益	3,354	7,660
特別利益		
関係会社株式売却益	37	511
新株予約権戻入益	6	—
特別利益合計	44	511
特別損失		
投資有価証券評価損	—	111
特別損失合計	—	111
税金等調整前四半期純利益	3,399	8,061
法人税等	1,295	2,279
四半期純利益	2,103	5,781
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	74	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,029	5,784

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	2,103	5,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△206
為替換算調整勘定	367	1,816
その他の包括利益合計	422	1,610
四半期包括利益	2,526	7,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,451	7,394
非支配株主に係る四半期包括利益	74	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、パーツアウト・コンバージョン事業における機体等の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、商品の譲渡価格から、機体等の帳簿価額を控除した、当社グループの利益相当額(役務手数料相当額)を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に機体等の譲渡価格を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価に影響はありません。また、各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。